No	4290508

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	トップアスリート育成事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	1	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	57	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	オリンピックをはじめとする国際大会等で活躍できる選手の輩出を目的に、関係競技団体等から推薦された将来有望な選手を「八代市強化指定選手」として選考し、フィジカル・メンタル・栄養学・体力測定など様々な講習会を実施することで、選手等の更なる競技能力の向上を図る。さらに、平成27年度から大会・強化合宿等の遠征費に対する助成金の交付を開始。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	● 補助金（主な補助先：NPO法人八代市体育協会　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成26年度	2019年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市強化指定選手

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
八代市強化指定選手育成事業の実施 ・メンタルトレーニング ・コアトレーニング、筋力トレーニング ・フィジカル・メディカルチェック ・強化指定選手への助成金交付	オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会等で活躍できる選手の輩出を目指す。また、スポーツが持つ楽しさや感動を市民に伝え、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800		
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800		

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市強化指定選手の人数	人	計画	－		20	25	25	20
			実績			20	28	27	20
②	八代市強化指定選手の各種講習会回数	回	計画	－		6	10	15	30
			実績			6	21	30	16
③	助成金の申請件数	件	計画	－			28	28	20
			実績				28	27	19

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	強化指定選手の国際大会等出場回数	日本の代表として国際大会へ出場するほど、競技力が向上したと考えられるため、成果指標として設定する。	回	計画	－		1	1	2	2
				実績			2	1	1	2
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、日本国民全体が関心を寄せるイベントであり、八代市においてもスポーツ振興の絶好の機会となることから、オリンピック等への選手輩出を目指す事業の役割は薄れていない。また、強化指定選手の競技力向上、指導者の資質向上が図れ、市全体の競技レベルの底上げに繋がることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	選手の育成は一朝一夕に出来るものでなく、年代・種目も多種・多様なことから、それぞれに必要なトレーニング方法の提供などにつなげている。また、選手の競技レベルが向上するにつれ、遠征費等の負担が増大することから、助成金は非常に効果的である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	NPO法人八代市体育協会が実施することで、各競技団体及び各関係機関との連携が図れ、スムーズな事業実施が図れること。また、補助金には人件費等の経費は含まれていないことから、現行どおりで実施することがコスト的にも有効である。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 指定選手への側面的支援は引き続き実施する。また、選手個々の競技特性や競技レベルの上昇に見合った練習環境への参加など、合宿や競技会参加への支援を実施するため、大会や合宿等遠征に係る助成を継続し強化育成に努める。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 強化指定選手への助成金等についての検討をお願いしたい。

No	4290510

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	スポーツ推進委員関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	2
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	59
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生涯スポーツの推進		施策小項目				

事務事業の概要（全体事業の内容）	スポーツに関して行政と地域をつなぐコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の活動支援を行うことにより、地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図ることを目的とする。 スポーツ推進委員が九州地区内のスポーツ推進委員の活動事例や実技などの各種研修会を通じて、知識・技能の習得を行い指導力の向上を図る。また、子どもから高齢者、障がい者等、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ用具の整備を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進委員設置規則

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である ○ 2 義務ではない
	合併前	未定		

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	スポーツ推進委員（66名）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
【平成29年度決算額】4,852千円 ・熊本県スポーツ推進委員研修会参加（菊池市：24名） ・九州地区スポーツ推進委員研究大会参加（宮崎市：23名） ・スポーツ推進委員派遣事業（派遣26回、200名、参加人員2,449名） ・ニュースポーツ普及事業（実施3回、29名、参加人員223名） ・ニュースポーツ用具貸出（345件、利用者数5,048名）	スポーツ推進委員の指導力の向上と地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。 また、ニュースポーツ用具の充実を図ることにより、子どもや高齢者、障がい者などライフステージに応じ、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		5,077	3,856	4,852	6,650	5,797	5,797	5,700
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		500	500				
	一般財源（特別会計→事業収入）	5,077	3,356	4,352	6,650	5,797	5,797	5,700

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	九州及び熊本県スポーツ推進委員研修会への参加人数	人	計画	－	68	75	75	75	75
			実績		70	57	56	38	47
②	スポーツ推進委員の派遣件数	件	計画	－	40	40	40	40	40
			実績		48	47	47	20	26
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ニュースポーツ用具の利用者数	ニュースポーツの利用者が増加することにより、生涯スポーツへの取組が進んだものと考えられることから指標として設定する	人	計画	－	9500	10500	11000	11500	12000
				実績	8962	9991	10491	11234	7851	5048
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各種研修会の充実を図り、スポーツ推進委員の資質の向上を図ることで、市民のスポーツに親しむことのできる環境を構築することは、八代市総合計画に掲げる「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。 また、スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツの利用者数から市民のニーズは薄れていないと考えられる。 スポーツ推進委員は、本市非常勤の特別職であり、その活動について市が支援等を行うことは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツ用品の利用件数は増加傾向にあったが、熊本地震の影響等により減少した。そのため、スポーツ推進委員の活動等に関して、情報発信等を密に行うことにより更なる周知を図る。 また、市民アンケートでは、スポーツや運動（1回30分以上）をほとんどしない市民の割合が約30%と高いことから、取り組みの見直しを検討する余地はあると考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民に身近な存在であり、地域の実情を理解しているスポーツ推進委員は非常勤特別職の公務員であり、自らが中心となり地域スポーツの推進を図っていることから、民間委託や非常勤職員による対応は出来ない。 また、市民のスポーツの実施率の向上やスポーツに親しむ環境づくりの推進を目的とすることから、受益者負担は困難と考えられる。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） スポーツ推進委員の活発な活動は、生涯スポーツ推進の観点から望ましいことであり、その活動が評価され派遣件数の増加やニュースポーツ用具の貸出件数の増加につながっていたが、熊本地震の影響等により派遣件数、貸出件数が停滞し始めた。そのため、スポーツ推進委員の活動に関する情報発信等を積極的に行い広く市民に周知を図る。

外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290513

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	2
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	62
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目				

事務事業の概要（全体事業の内容）	予選大会を勝ち抜き、全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図るため、スポーツ大会出場奨励補助金を交付する。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	九州大会以上へ出場する選手・監督

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
【平成29年度決算額】4,673,000円 （事業内容） 補助金名：八代市スポーツ大会奨励補助金 補助基準：（1人あたり） 小中学生：九州・西日本大会5,000円、全国大会10,000円 高 校 生：全国大会10,000円 一　　般：全国大会10,000円 国際大会：国外開催30,000円、国内開催20,000円 交付回数：小中高校生は年2回、一般は年1回　交付する。 平成29年度実績：175件	九州大会・全国大会の出場者に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		5,732	5,062	4,763	6,000	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	5,732	5,062	4,763	6,000	6,000	6,000	6,000

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	スポーツ大会出場奨励補助金の申請者数（九州大会以上）	人	計画	－	700	800	800	800	800
			実績	642	773	624	659	558	528
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	全国大会出場入賞件数	全国大会において入賞（ベスト4）件数が増加するほど、競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	件	計画	－	15	17	17	17	17
				実績	13	15	11	12	12	17
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	予選会や選考会を勝ち抜き全国大会等に出場する選手、監督等に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、競技力の向上を図ることが目的であり市の上位施策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業について広報媒体を有効に活用し、更なる認知度向上及び利用率の向上を目指す。また、多くの出場選手等から「大変ありがたい」「旅費負担の軽減になる」との声があり、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	対象大会・補助金額については、これまで見直し拡充を図っており事業費の削減の余地はない。また、補助金の内容精査においても他課への確認事項があるなど、補助額を決定することから市で実施するのが適正である。 また、事業内容は対象者への補助金であることから、受益者負担は適さない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 引き続き、市のホームページや市報、また、FMやつしろ等の広報媒体を活用して広く事業の周知を行う。また、各小中高の学校に対しても、年度初めに周知を行い利用者の増加につなげる。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 補助金の額、制度の周知方法について検討できないか。

No	4290498

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	総合体育館施設整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	81	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					
事務事業の概要（全体事業の内容）	総合体育館の利用環境を整備するための事業を行う。									
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）									
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針									

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市総合体育館

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　3,149,280円 委託料　　1,291,680円 （多目的トイレ改修工事実施設計業務委託） 備品購入費　1,857,600円 （災害時用備蓄倉庫）	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		3,661	1,955	3,149	110,572		108,400	
財源内訳	国県支出金							
	地方債			2,900	83,100			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）				20,000			
	一般財源（特別会計→事業収入）	3,661	1,955	249	7,472		108,400	

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	156000	159000	159000	159000	100000
				実績	155972	154125	154073	154360	90539	117166
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の大綱である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。 施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市総合体育館は、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。

外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290499

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場施設整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	84	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市テニスコート（スポーツ・コミュニティ広場）の利用環境を整備するための事業を行う。 併せて、大規模大会の誘致が可能となるよう施設整備の事業を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成25年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市テニスコート 平成29年4月1日から施設名称を変更 旧名称：八代市スポーツ・コミュニティ広場　→　新名称：八代市テニスコート

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　45,349,200円 修繕料　　45,349,200円 （テニスコート人工芝張替改修）	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。 併せて、スポーツ・コミュニティ広場に大規模大会の誘致が可能となるよう施設整備を行う。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		63,302	246,668	45,349		18,000	18,000	18,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債	60,100	218,800	20,200				
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		16,000	24,000				
	一般財源（特別会計→事業収入）	3,202	11,868	1,149		18,000	18,000	18,000

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	47200	47400	47400	47400	48500
				実績	47135	45982	45211	46618	48158	52701
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の大綱である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。 施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市テニスコートは、テニス関連スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。 また、交流人口の拡大や経済の活性化等のため大規模大会の誘致が可能となるよう計16面の人工芝テニスコートの整備を完了している。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H29進捗状況			
改善進捗状況等 H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290500

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	八代市民プール施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	85
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				

事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市民プールの利用環境を整備するための事業を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成29年度	平成29年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市民プール

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　26,136,000円 修繕料　　26,136,000円 （八代市民プール50mプール底面改修工事）	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				26,136				
財源内訳	国県支出金							
	地方債			24,800				
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			1,336				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－					27000
				実績						28522
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。 施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市民プールは、スポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290501

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	市民球場施設整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	86	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民球場の利用環境を整備するための事業を行う。									
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）									
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針									

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	○ 1 義務である ● 2 義務ではない
	平成29年度	未定		

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市民球場

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　3,952,800円 委託料　　3,952,800円 （内野グラウンド整備業務委託）	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				3,953	6,912			
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			3,953	6,912			

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－					32000
				実績						27606
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。 施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市民球場は、スポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290503

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	体育施設あり方検討会事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	31	—	98	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市体育施設25施設について、今後の適正な配置や効果的な運用を図るため、体育施設あり方検討会を開催し必要な検討を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成27年度	平成29年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	体育施設25施設

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　202,880円 報償費　　177,000円 費用弁償　　25,880円 検討会委員　　：7名 検討会開催回数：5回	今後の適正な配置や効果的な運用を図るため、体育施設について必要な検討を行い、総合的な方針を導く。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		181	177	203				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	181	177	203				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	体育施設あり方検討会開催回数		計画	－			5	5	5
			実績				5	4	5
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

本検討会は、3ヵ年をかけて体育施設のあり方の検討を行うもので、成果指標では表せない。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	現在の体育施設は、施設の老朽化や利用頻度に偏り等がみられることから、体育施設全体の整理を行うためにあり方検討会を実施している。市民ニーズや社会状況の変化に柔軟に対応し、よりよい体育施設の運営に努めるため事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	今後の体育施設の維持管理をより効果的且つ効率的に運営するための検討を行うものであるため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する体育施設の今後の適正な配置や効果的な運用を図るための検討を行うものであり、民間委託はできず、他の事業との統合等はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	● 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市体育施設あり方検討会は、今後の適正な配置や効果的な運用を図るための検討を行った。 今後は、平成29年度にまとめられた提言書を参考にして体育施設の運営や施設整備等の計画を策定する。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290517

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　スポーツプロジェクト推進室
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	大規模スポーツ大会等誘致事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	32	—	02	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目	1	交流人口の拡大			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目	3	スポーツツーリズムの推進			

事務事業の概要（全体事業の内容）	大規模なスポーツ大会等の積極的な誘致・開催を通じ、本市に賑わいをもたらすとともに、スポーツの振興、都市イメージのアップ、交流人口の拡大を図る。 〇2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催 〇平成31年度全国高等学校総合体育大会（バドミントン競技・アーチェリー競技）の開催 〇2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致 〇スポーツ大会・合宿等の誘致
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度			○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	〇大規模スポーツ大会・合宿等（2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会（バドミントン・アーチェリー）、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ、本市で行われるスポーツ合宿及び大会の実施者に対する補助金の交付）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
【平成29年度決算額】　8,232,507 円 〇2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催に備え、万全な大会運営が行えるよう、熊本国際スポーツ大会推進事務局等と連携を図り、準備を進める。 〇全国高等学校総合体育大会（バドミントン競技、アーチェリー競技）の先催県の視察を行い、情報等を収集し、開催に向けて準備を進める。 〇2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を積極的に図る。 〇本市で開催されるスポーツ合宿及び大会の実施者に対し、補助金（八代市合宿応援補助金・八代市大会等運営補助金）の交付を行い、誘致推進を図り、観光振興及び経済発展につなげる。	競技レベルの高いスポーツ大会等に接することで、市民がスポーツに対する理解や関心などスポーツに親しむ気運を醸成し、スポーツの普及・振興を図る。 また、市外、県外から八代市へ多くの方々が来訪されることで、交流人口の拡大を図り地域の活性化にも大きく寄与する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			495	8,233	5,676			
財源内訳	国県支出金			1,318	1,527			
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）				1,528			
	一般財源（特別会計→事業収入）		495	6,915	2,621			

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	大規模スポーツ大会等の誘致活動件数	件	計画	－				5	6
			実績					5	8
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	全国規模のスポーツ大会等の開催・誘致件数（累計）	開催・誘致件数が増えるほど、スポーツの普及と交流人口が向上したと考えられるため、成果指標として設定。	件	計画	－				3	5
				実績					2	11
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	大規模なスポーツ大会を開催することで、市民が広くスポーツについて感心を深め、高いレベルの競技選手の技術に触れることで競技スポーツの推進が図られる。併せて、大規模スポーツ大会の開催等を通じ、交流人口の拡大、都市イメージのアップ、賑わいの創出に寄与することから、市の上位施策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成31年度に本市開催予定の2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会（バドミントン・アーチェリー）の開催に向けて準備を進めており、計画どおり、推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業を進めるにあたり必要最小限の予算を計上しているので、これ以上の削減余地はない。

4 （Action）事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 平成31年度に本市開催予定の2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会（バドミントン・アーチェリー）の開催に向け鋭意準備を進める。加えて、スポーツ大会等の積極的な誘致・実施を通じて、スポーツの振興に限らず、賑わいの創出、都市イメージのアップ、交流人口の拡大を図る。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290504

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	東陽運動公園施設整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	32	—	08	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					
事務事業の概要（全体事業の内容）	東陽運動公園の利用環境を整備するための事業を行う。									
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）									
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針									

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	○ 1 義務である
	平成29年度	2019年度		● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市東陽運動公園

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
委託料　2,127,600円 （グラウンド排水改修工事実施設計委託）	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				2,128	60,767	32,500		
財源内訳	国県支出金							
	地方債			2,000	60,700			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			128	67	32,500		

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－					10000
				実績						6100
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。 施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市東陽運動公園は、スポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H29進捗状況			
改善進捗状況等 H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290505

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	小野　高信

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	社会体育施設改修事業（災害関連）			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	8	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	32	—	09	
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	平成28年4月に発生した熊本地震に伴う災害復旧事業で、総合体育館と東陽スポーツセンターの利用環境を整備するための事業を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成29年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市総合体育館 八代市東陽スポーツセンター

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
（平成29年度決算額）　9,504,520円 総合体育館天井改修建築工事設計変更分　2,677,840円 総合体育館天井改修設備工事設計変更分　6,826,680円 （平成28年度繰越額）　387,552,000円 総合体育館天井改修建築工事　216,603,800円 総合体育館天井改修設備工事　52,434,000円 東陽スポーツセンター天井改修建築工事　88,018,920円 東陽スポーツセンター天井改修電気設備工事　11,968,960円 東陽スポーツセンター天井改修機械設備工事　10,966,320円 東陽スポーツセンター空調機器取替工事　7,560,000円	平成28年4月に発生した熊本地震に伴い、総合体育館及び東陽スポーツセンターアリーナ天井の改修工事を行う。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			142,748	397,057				
財源内訳	国県支出金			38,160				
	地方債		135,600	343,500				
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）		7,148	15,397				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合
災害対策工事として実施する事業であるため、活動指標の設定は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合
体育施設の安全な状態に戻すことを目的とする事業であるため、成果指標の設定は困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民がスポーツ活動を行うための拠点となる体育施設の安全性確保のための事業であることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災する体育施設の早期復旧及び安全性を確保するための事業であることから、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	被害状況に応じて必要な復旧工事等を検討、実施する必要があることから、民間委託等は困難であり、非常勤職員等による対応は難しいため、現行どおりでよい。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	● 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） スポーツ施設の安全性の確保及び災害時等の避難所としての利活用に支障がないよう必要な整備等を行った。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H29進捗状況			
改善進捗状況等 H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし